

**第 19 期 貸 借 対 照 表**

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,130,410</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,263,467</b>
現金及び預金	235,892	買掛金	287,273
売掛金	482,500	一年以内返済予定長期借入金	915,315
商品	49,080	未払金	30,143
食材	189,772	未払費用	19,827
仕掛品	255	未払法人税等	913
貯蔵品	13,088	預り金	317
前払費用	2,053	前受収益	362
繰延税金資産	3,156	賞与引当金	7,000
短期貸付金	65,000	割賦未払金	2,313
未収入金	1,721	<b>固 定 負 債</b>	<b>918,199</b>
その他	87,889	長期借入金	904,315
<b>固 定 資 産</b>	<b>1,459,962</b>	退職給付引当金	9,656
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,327,746</b>	長期割賦未払金	27
建物	454,946	長期預り保証金	4,200
構築物	3,507	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,181,666</b>
機械及び装置	21,046	<b>純 資 産 の 部</b>	
車両運搬具	3	<b>株 主 資 本</b>	<b>408,706</b>
工具、器具及び備品	3,557	資本金	100,000
土地	844,685	資本剰余金	308,000
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>4,938</b>	その他資本剰余金	308,000
ソフトウェア	3,325	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>706</b>
電話加入権	1,105	その他利益剰余金	706
水道施設利用権	508	繰越利益剰余金	706
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>127,277</b>	(当期純利益)	(18,316)
関係会社株式	126,109	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>408,706</b>
出資金	1,010	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2,590,373</b>
その他	157		
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,590,373</b>		

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

- (1) 有価証券及びデリバティブ等の評価基準及び評価方法  
関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品・食材・・・・・・・・・・総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
  - ②貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産（リース資産を除く）
    - ・定率法を採用しております。
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。
    - また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
    - なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
  - ②無形固定資産（リース資産を除く）
    - ・定額法を採用しております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - ③リース資産・・・・・・・・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - ④長期前払費用・・・・・・・・・・契約内容に応じて償却しております。  
なお、償却期間は契約期間によっております。
- (4) 引当金の計上基準
  - ①賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
- (5) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・イ ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。  
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金利
通貨スワップ	外貨建金銭債務

  
ハ ヘッジ方針  
金利変動リスク及び為替相場変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。  
ニ ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。
- (7) 重要な会計方針の変更  
(資産除去債務に関する会計基準等)  
当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。